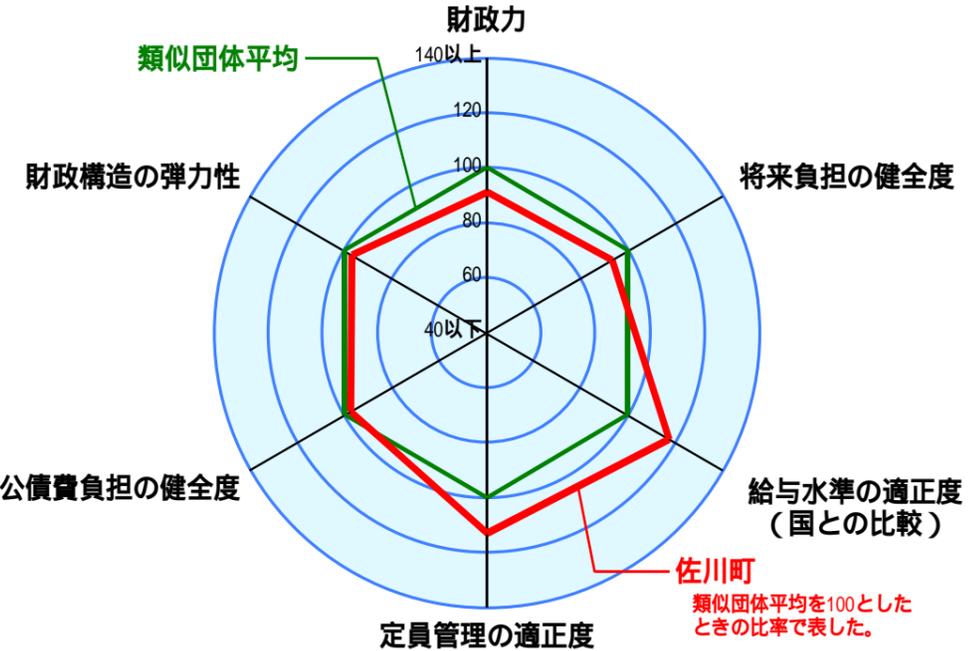
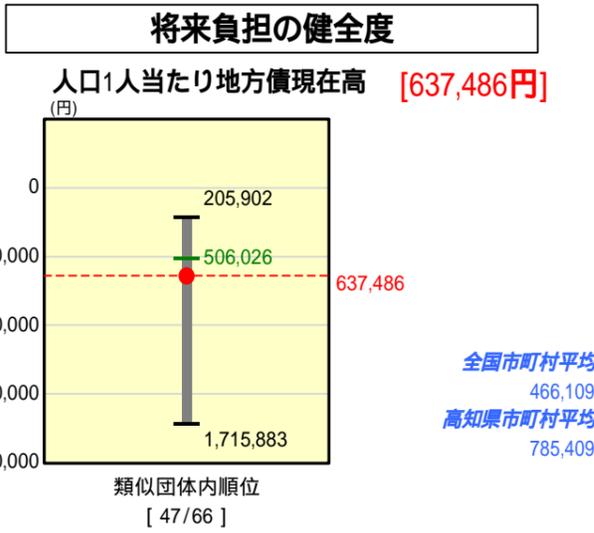
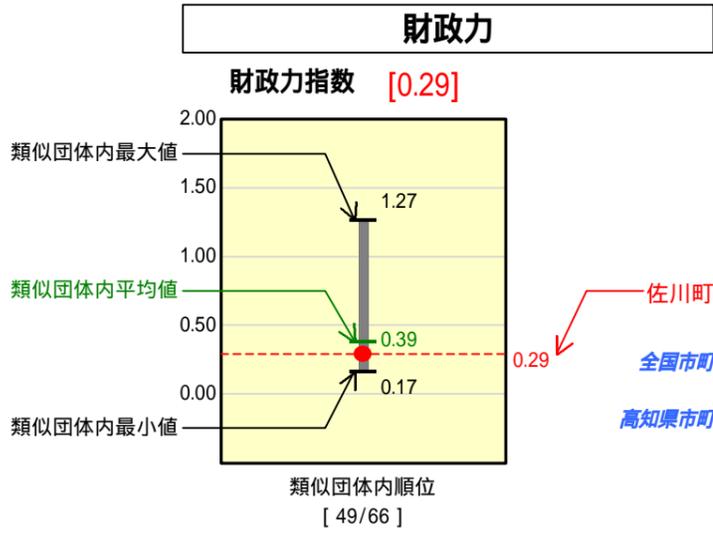


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 佐川町

人口	14,836 人(H17.3.31現在)
面積	101.21 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,487,069 千円
歳出総額	6,300,509 千円
実質収支	110,781 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
 ・産業、人口などの財政基盤が弱く、全国の類似団体では下位となっている。産業育成や少子化対策を進めるとともに、収支の改善を図り、できる限り財政力指数を全国レベルに近づけていく。

【経常収支比率】  
 ・近年、地方交付税の削減が続くなかで、公債費（町債の返済費）などの経常経費の全体に占める割合が高くなっており、財政の弾力性を表す経常収支比率が上昇し、財政の硬直化が進んでいる。今後も一定の上昇は避けられないが、平成17年度に策定した財政健全化計画をもとに、職員の退職不補充や、町債発行の抑制などを通じて、経常収支比率の上昇を抑えていく。（平成22年度目標値：94.0%）

【起債制限比率】  
 ・運動公園、文化会館などの平成10年前後に相次いだ大型建設事業に伴う町債の返済が峠を過ぎたことや、それ以降の町債発行を抑制してきたため、平成12年度の12.8%をピークとして徐々に減少している。今後も、将来の財政負担を考慮した計画的な借入を行い、類似団体の平均値以下になるよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
 町債現在高についても、借入の抑制や繰上償還によって、平成13年度ごろから徐々に減少している。まだ、類似団体平均より高い（悪い）レベルにあるが、財政健全化計画を実行することで、平成19年度には現在高が70億円（1人当たりの現在高は50万円）を割る見通しとなっている。

【ラスパイレス指数】  
 ・公務員給与の適正化は国・地方を問わず大きな課題となっているが、本町の場合、ラスパイレス指数（国を100とした場合の給与水準）は89.2で、66の類似団体の3番目と、給与水準の低さは全国でも際立っている。今後も、人事院勧告などに沿って、適正な給与水準を維持していく。

【人口1,000人当たり職員数】  
 ・職員数も類似団体の8番目の少なさで、上図でも分かるように「職員人件費を抑制している全国有数の市町村」といえる。行政需要の拡大に人員増で対応するのではなく、現職員の能力をフルに活用し、少数精鋭の考えで職員数の膨張を押さええてきたことが要因である。今後も行政改革を進め、平成22年度までにさらに6名削減（5.2%）し、職員数を110名（千人当たり7.6人程度）とする目標を設定している。

